

## 第42回豊岡市行政改革委員会会議録（要旨）

開催日時 平成28年8月17日（水）午後1時30分～午後3時50分  
開催場所 豊岡市役所3階庁議室  
出席委員 石原委員長 中田副委員長 加藤委員 中嶋委員 谷垣雅委員 與田委員  
小仲委員 岡崎委員 土野委員  
欠席委員 田辺委員 谷垣洋委員  
参加職員 副市長 政策調整部長 財政課長 地方創生課長 職員課長  
財政課職員1名  
事務局：政策調整課長 政策調整課職員2名

傍聴人 なし

### 開会

政策調整課長：ただ今から第42回行政改革委員会を開催させていただきます。本日は田辺委員、谷垣洋委員が欠席、事務局の部参事が欠席しております。では最初に委員長からごあいさつをいただきます。

委員長：会議前に色々お話しさせてもらいましたので、私からは特に結構です。

政策調整課長：では事務局を代表して、副市長よろしくお願ひします。

副市長：夏休み終わってすぐの会議となりましたが、お忙しいところご参加いただきありがとうございます。行革は行革として粛々として行っております。なかなか進まないところもございますが、やれているところと合わせてきちんと報告させていただきます。私は職員の意識の部分がまだ一番弱いと思っています。地方創生については、将来の人口など非常に厳しい状況をきちんと見つめた中で、自分たちに何ができるか考えて動き出しています。新たな組織も作り、人口を増やすために、どうやって豊岡に戻ってもらうのか、または、新しい人に来てもらうのか、などについて色々なアイデアを考えながら行っているところです。今日は地方創生についてもご報告させていただきますので、その辺りについてもご理解いただきたいと思ひます。それでは今日はよろしくお願ひします。

政策調整課長：では、会議次第3の報告事項に入ります。地方創生の概略について、地方創生課長の幸木から説明させていただきます。

地方創生課長：昨年11月に地方創生課ができました。課長である私と係長の二人の小さい課ですが、どのようにして人口減少をくい止めるかを朝から晩まで考えております。そんな中で、地方創生総合戦略第2版を作成しました。それについて説明させていただきます。

（以下資料1を説明）

委員長：何かありますか。

副委員長：1ページの転出・転入の差を表すグラフについて、転出人数が分かれば分かりやすいと思います。パーセントより具体的数字の方がリアルに感じられると思いますので。

地方創生課長：このグラフは国勢調査によるもので、転入が何人、転出が何人ということは分かりません。

副委員長：把握しておくことは重要だと思います。

地方創生課長：分かりました。

委員長：英語教育については色々な考えがあります。英語教育よりは豊岡的、東井義雄先生のような教育が大切だという考えもあります。

副委員長：移出額とはどういう意味ですか。

地方創生課長：移出額は外から稼いだお金のことですが、外からお金を稼いだとしても、材料を外から買っていけば結局お金は外に出て行ってしまっていることになります。その差し引きした後が純移出額となります。

副委員長：電子部品製造業について何社ぐらいあるのでしょうか。小さい会社は少ないのではないですか。工業団地にある会社ですか。

地方創生課長：はいそうです。大きい会社です。会社の数が少ないので業界とは呼びにくいかもしれません。

副市長：部品を作るときに素材を外から買っているので、こうなるということだと思います。

委員：生産年齢人口とは何ですか。

地方創生課長：靴に限らず豊岡市内の働ける人の数のことです。

副市長：15歳から64歳までとか、そういう意味です。※今回の推計で使用したのは20～64才

委員：わかりました。

委員：英語教育についてです。校長先生方の話だと、英語の先生が増えるわけではなく、今の先生が英語の勉強をしなければならぬと聞いています。先生の負担の増大と先生にどこまでのレベルの英語を求めるのかが問題だと思います。

委員長：今、英語は誰が教えているのですか。

地方創生課長：ALTです。※ALT：英語を母国語とする外国語指導助手

副市長：教育部局の担当がここにいませんので、今詳しくは分かりませんが、基本的にはALTが教える時間数を増やすと聞いています。まずは英語に慣れていくことを考えています。もちろん最終的には、中学校3年で何パーセントの生徒が英検何級とかを持っているといったことを目標にするかもしれませんが、小学校の段階では、英語に接することができる状態を作ることが大切だと認識しています。

委員：子どもが英語を習って、それを実際に使う環境を作ることも大切です。

副委員長：私は英語教育には基本的には賛成です。ただ、何でも若年から教えればよいというものではなく、まずは日本語で自分の意思表示ができるように育てることが大切だと思います。また、脳科学的に言うと、英語教育は8歳ぐらいからがよいという説もあるので、小学校から教えるというのはこの説に合います。英語に接するチャンスを与えるというのは大切だと思いますが、大きな期待をしないというのは大切だと思います。また、家庭環境の問題もあると思います。

委員：私は小さいころはもっと遊ばないといけないと思います。痛みが分かるようにならないと。

副市長：おっしゃるとおりです。

委員：日本語が母国語である日本人は発音が苦手です。幼い頃から英語を学ぶことによって、日本人でも発音や聞き取りが上手にできるようになると言われています。だから小学校から英語を学ぶのには賛成です。

副委員長：基盤産業は当然鞆となります。それには異論はありませんが、鞆だけでなく他の業界も、もちろんあります。だから、鞆の支援の仕方を考えないといけないと思います。かつての補助金のような、全体を押し上げるために無駄なお金を出すようなことはしてはいけないと思います。かつての二の舞になってはいけません。きちんと競争原理を使って、伸びる会社をしっかりと応援してほしいというのが、私の考えです。

地方創生課長：はい。おっしゃるとおり気を付けたいと思います。

委員長：成績の悪い会社には教育をしないと解決しないと思います。きちんと指導できる大学と連携して、そこの先生に豊岡のファンになってもらって教えてもらう、といった方法を考えてほしいと思います。つまり、豊岡の会社のための税金、社会保険労務などを教育するプラットフォームを作るのが行政の役割だと考えています。英語についてですが、英語が話せるに越したことはないですが、大切なのは何を語るのかだと思います。結局は語る中身なのだと思います。だから、小学校ではまず、外国人と外国語でしゃべるのは楽しいのだということ感じさせ、そして、ここ豊岡ではコウノトリや鞆があり、どうしてコウノトリがいるのか、どうして鞆があるのか、どうして温泉が出るのか、といった内容の話をするのはいいと思います。そういう内容を話せない日本人がいくら英語をしゃべっても外国人は評価をしません。そういう教育が鍵となるような気がします。

副市長：ふるさと教育でそういうところを並行してやっていきます。また、英語は聞けないと意味がないと思っております。聞くことによって相手をはじめて理解することができます。その上で、自分が話すことを考え、しゃべることが大切だと思っています。

副委員長：鞆や温泉にスポットを当てるのは当然として、その当て方の問題があると思います。個々の企業の応援の仕方を考えて欲しいと思います。

副市長：日本の自動車産業と同じで、豊岡において観光というのは色々な波及効果があり、裾野が広いということです。全てに支援ができるというわけではないので、観光と靴が強くなるように支援していきたいということです。他の業界を支援しないということではありませんが、その認識をしておかないと豊岡が他のまちと差別化できて勝っていくことができない、という意味でここに書いています。

副委員長：城崎はエリアの勝負になっている。靴は別だと思えます。

副市長：しかし、鯖江市の眼鏡のように地場産業があつて、それが世界にはばたくことによってそれぞれの地域の強みになっていく部分があると思えます。そして、それが他の市では実現できないことであるとしたら、そこに市としての生き残りをかけて業界を支援していくという必要があるように思います。

副委員長：その視点は理解できます。しかし、靴業界の内実を見ると、もっとお互いが切磋琢磨してもいいと思えますし、豊岡を盛り上げるために色々な業界が融合する必要があるようにも思います。

委員長：がんばっている会社のサポートをどうするかを考えるべきではないでしょうか。行政は弱ったところをサポートしてうまくいかないパターンが多いですので気を付けないといけません。

副市長：おっしゃるとおりです。

委員：靴は海外で作っていたと思いますが、今は全部国内で作っているのでしょうか。

地方創生課長：海外で作っている部分もありますが、トータルで差し引きするとこの数字になるはずです。

委員長：産業連関表ですか？

副市長：これは産業連関表から来ています。だから、輸入している分は入っていないのではないのでしょうか。中国で生産したものについては売り上げに入っていないのではないのでしょうか。

委員長：主だった靴会社の損益計算書を見ればわかりますよね。

委員：豊岡に帰って来ようと思ったら十分な給与が得られる仕事がない、という話をよく聞きます。未婚率と給与はリンクしているという報道も見ました。だから、豊岡の靴業界に勤めた場合にどの程度の給与があるのかが問題となるように思います。

委員長：また、移住するときは移住費用がかかります。人を呼ぶときにはこれも考慮しないと人は来てくれません。

副市長：聞いているところでは、靴業界はそれほど悪くないという話を聞いています。生活をしていくのに苦労するということはないくらいの給与はいただいております。基本的にはまずはUターンをターゲットにして攻めていきます。今までは就職直前になってPRしていたのですが、もっと早くから、高校時代から地域に会社があつて仕事あるということを知ってもらって、成人

式にもちゃんとつなげていって、豊岡の宣伝を継続していくことにしています。

委員長：靴業界は本人に付加価値は付くのですか。ある会社では重機の免許を取得させてもらえるのですが。

地方創生課長：靴の4大産地、東京、名古屋、大阪、豊岡ですが、そこでは働くことができるかもしれませんが、重機の免許のような潰しは効かないと思います。

委員長：では次の議事に入ります。説明を事務局でお願いします。

政策調整課職員：政策調整課の政策調整課職員です。第3次行政改革の取り組み状況について説明します。

(資料2、参考資料1・2・3を説明)

委員長：質問等ございましたらお願いします。

委員：最後のナンバー66の取り組みは38年ではなくて28年の間違いですね。

政策調整課職員：はい。28年です。失礼しました。訂正をお願いします。

委員長：他にありませんか。質問はないようですので次の公共施設の件についてお願いします。

財政課長：はい。はじめに一点補足させていただきます。第3次行政改革の目的として行革効果額のストック化というものがあります。行革で挙げた効果額については積極的に積み上げる、もしくは繰り上げ償還などしてストックしていくということです。今回の効果額、82,696千円については基金の方にもっていきます。それに加えて歳計剰余金として2分の1分をもっていくということにしております。ふるさと納税については、例年、地方創生基金に積んで翌年度のそれぞれの目的に合った財源にしております。このことをここでご了解いただきたいと思います。

委員長：はいわかりました。

財政課長：では、続きまして、公共施設マネジメントの関係で説明させていただきます。

(資料3-1、3-2、3-3、3-4を説明)

委員長：財源がないので統合していくしかないですね。この計画の全体的な目標数値はいくらでしたか。

財政課長：最終的には延床面積の34パーセントを減らし、建て直すときは面積を2割を減築するというにしています。

委員長：議会への説明は終わりましたか。

財政課長：明日が説明会です。

委員長：このように上限を設けてパブリックコメントした方がいいですね。説明会もたくさん行われていますね。

委員：旧豊岡市はこのような説明会には人は集まりません。問題意識が薄いと思います。残念です。

委員：地方創生とリンクするように公共施設マネジメントも考えないといけないと思います。行革で支出を少なくすることだけでなく、人口を増やすことを考えないと

いけないということです。地方創生を中心に、若者が住みやすいまちにするということを中心に考えるべきだと思います。

委員長：難しいと思いますが、図書館など集約していいものを作るということもできます。地方創生を考えたとき、そのような手法が公共施設マネジメントの有効な手段になるかもしれません。

委員：若い人を呼び戻すためにそういう考えは必要だと思います。若い人が集まる場所を作っていないといけません。また、子どもの授業料を無料にして若い人の負担を減らすのも必要です。医療費を無料化して若い人が増えたという話もありますし。

委員長：市立高校の設立とかは考えられないですか。

副市長：大学は考えています。

委員長：福知山公立大学との連携はどうでしょうか。

副市長：自治体間の連携には時間がかかってしまいます。議会の合意も必要です。特に京都の場合は京都府がコントロールしている感じがしています。しかし、丹後鉄道などは協力してやりはじめています。

委員長：では、次の人件費と補助金をまとめてお願いします。

政策調整課職員：失礼します。職員数と人件費について説明します。

(資料4を説明)

政策調整課職員：平成26年に定員適正化計画の見直しを行いました。その際に見直しの方向性については行革委員会の皆様に報告させていただきましたが、その結果については報告はしておりませんでしたので、ここで時間をいただきまして、職員課長から説明させていただきます。

職員課長：失礼します。資料4-2をご覧ください。これは、平成27年度から平成34年度までの新たな定員管理の計画の考え方をまとめたものです。

(資料4-2について説明)

政策調整課職員：続きまして、補助金について説明させていただきます。

(資料5、資料5参考資料1、2について説明)

委員長：財政課の皆さん、補助金が増加していますが、これは地方創生がらみの分でしょうか。

財政課長：そうです。地場産の改修分やコワーキングを作ったりする分で、地方創生に呼応した補助金がメインです。また、振興局プロジェクトも今年度の特徴でして、今までの3地域だけの過疎プロジェクトだけでなく、旧出石、旧日高についても各振興局が地域づくりをプロデュースすることになり、そちらの方にシフトしております。

政策調整課職員：あと、補足ですが、耐震補修の補助金、国の制度に則ったものなのですが、その補助金が前年比3億ほど増えております。

財政課長：大規模旅館の耐震工事です。

委員：分類にある義務的経費とは何ですか。

政策調整課職員：便宜的に振り分けているのですが、例えば、本当に法令等で定められた分であるとか、国や県の随伴補助であるとか、交付金が入って行うものも含めています。

委員：これが大きいですね。

委員長：平成27年度は少ないですね。これはどうしてですか。

財政課長：やっぱり耐震です。これで平成27年度に比べ平成28年度が大きくなっております。

委員長：職員数についてみなさんご意見はありますか。

委員：職員の定数について類似団体と比べていかがですか。

職員課長：類似団体というのが人口と産業構造で、類似団体の区分でいうと豊岡はⅡ－1ですが、196ぐらいの団体があったと思います。職員数はその中では多い方です。ただ、類似団体においても面積や組織、支所など様々でして一概に単純な比較はできない状況です。

委員：コミュニティ支援員の人数と英語保育遊び推進員は何人ですか。

政策調整課職員：平成27年に12名、平成28年に10名です。英語は2名です。

委員長：振興局予算ですが、予算要求に枠があるのですか。

財政課長：特に枠を設けているわけではありませんが、戦略体系図を作って戦略的に何を成し遂げたいのかによって事業を考えています。

委員長：分かりました。それで予算要求が通ればついてくるわけですね。

財政課長：はい。

委員長：旧豊岡市の分はどこが行うのですか？

財政課長：課題に応じて、定住促進は大交流、経済振興はエコバレーですし、振興局プロジェクトのとりまとめは大交流が行っています。

委員長：先ほどの委員がおっしゃった旧市街がちょっと動いてないというのは、そのような体制が影響しているのではないのでしょうか。例えば兵庫県が神戸県民局を置いているように、地元には張り付くのは大切だと思います。

委員：職員数の一般職と臨時嘱託の構成比は、他の市と比べていかがでしょうか。

職員課長：公表された他の自治体のデータがありませんので把握できておりません。

副市長：人数でカウントすると訳が分からなくなってきました。本当は労務費で見る必要があります、勤務日数を制限した雇用であっても、職員数が多い方が地域のためにはよいのかもしれないという考えもあります。しかし、法律があつて3日しか働かない人を公務員として認めるのか、など色々な問題があるのです。また、能力の評価の問題が大きいと思います。つまり、一人の職員がどれだけアウトプットを出せたのかという評価がまだまだ弱い感じがします。

委員長：他にありますか。

副委員長：基盤産業の靴の件だけちょっと確認していただけますか。

副市長：確認しておきます。多分中国などから持って入ってきて売っている分は売り上げには入っていないような気がします。それも含めて確認します。

※「(輸出+移出) - (輸入+移入) = 純移出」であることを確認し、事務局が報告した。

(輸入・輸出：国外との取引　移出・移入：豊岡市外との取引)

副委員長：それは皆さんにメールか何かで知らせていただけますか。

政策調整課長：はい分かりました。

委員長：では、今の件だけ確認していただいて全体としては以上です。ありがとうございました。